

自主防災組織 自己診断・評価カルテ

<趣旨>

この自己診断・評価カルテは、自主防災組織の活動状況や地域の防災力を簡易に診断・評価し、各地域における防災対策の参考資料とするものです。

予想される東海地震について、自らの地域がどのような被害を受け、その想定に対し、どのような対策や準備を行っているのか、さらに、どのような災害対応ができるのかを、現実的・具体的に考えるためのきっかけにするものです。

従前の自主防災組織活動マニュアルを補足する意義もありますので、診断・評価の点数化だけでなく、選択項目や解説の内容も御確認願います。

<概要>

自己診断・評価カルテは、プラス要因指標として、

P1「準備指標」

P8「平常時活動指標」

P12「災害時活動指標(災害時対応力指標)」

マイナス要因指標として、

P17「被害想定指標」 があります。

すべての指標の診断・評価項目の評価得点の合計を算定すると、各自主防災組織(地域)の防災力が判明します。(→P21、22)

<留意事項>

評価点数や評価得点には、特段の根拠はなく、また、チェックする人の主観的な判断や認識で点数等を計上する仕組みになっていますので、極めて相対的なものです。

明確な数値が分からない場合は、概数や推計値、仮定数値など、便宜上の数値を選択、加点することで構いません。

結果数値の是非はあくまで一つの参考指標(目安)です。結果の如何に関わらず、着実に自主防災組織の活性化、地域防災力の強化に取り組んでください。

<準備・用意するもの>

県第3次地震被害想定(市町別・町丁目別) ← **県地震防災センターHP**から印刷
地域の防災地図・ハザードマップ、防災資機材・防災用品等備蓄リスト、
地域の避難所運営計画書など各種資料、電卓を御用意ください。

※ 手元に地域の正確な資料を用意できない場合は、日ごろの記憶や推測にしたがって行います。

<所要時間の目安>

1時間程度 (要領を得れば、2回目以降は30分程度で算定できます。)

平成25年4月
(第4稿)

静岡県危機管理部

目 次

自己診断・評価は、次の指標と項目があります。
 項目によって評価得点は異なります。
 また、項目によって、**全設問から択一選択**、**設問ごと択一選択**、**複数選択**、**原則は複数選択だが設問によって択一選択の両方**など、選択(評価)方法が異なりますので、項目ごとに設問をよく読んで評価得点を選択してください。

<準備指標>		ページ	選択(評価)方法	最高点 (満点の場合)
項目1	1 自主防災組織の構成・役員・活動リーダーについて	1	複数回答 → 各設問合計	10.0
項目2	2 自主防災組織の災害対策本部について	1	設問ごと択一 → 各設問合計	5.0
項目3	3 災害時の通信手段について	2	全問から択一のみ	4.0
項目4	4 地域の社会特性(プラス要因)について	3	複数回答 → 各設問合計	8.0
項目5	5 各種台帳等の整備について	3	複数回答 → 各設問合計	18.0
項目6	6 防災倉庫の整備について	4	設問ごと択一 → 各設問合計	8.0
項目7	7 防災資機材・防災用品・食料飲料水の備蓄、活用について	4	設問ごと択一 → 各設問合計	10.0
項目8	8 津波・山がけ崩れ危険予想地域の避難体制について	5	設問ごと択一 → 各設問合計	15.0
項目9	9 延焼火災危険予想地域の避難体制について	6	設問ごと択一 → 各設問合計	8.0
項目10	10 避難所の設置・開設・運営方針について	7	設問ごと択一 → 各設問合計	14.0

※ 8・9については、該当ない地域の場合、評価得点は各最高点(満点)です。

<平常時活動指標>		ページ	選択(評価)方法	最高点 (満点の場合)
1 防災訓練について				
項目1(1)	(1)訓練内容	8	複数回答 → 各設問合計	20.0
項目1(2)	(2)防災訓練の実施頻度	9	設問ごと択一 → 各設問合計	30.0
項目1(3)	(3)防災訓練への住民参加状況	10	複数回答 → 各設問合計	30.0
2 地域の防災関係機関や団体、事業所、人材との連携・協働について				
項目2(1)	(1)連携・協働の頻度	11	設問ごと択一 → 各設問合計	14.0
項目2(2)	(2)連携・協働の活動内容	11	複数回答 → 各設問合計	56.0

<災害時活動指標(災害時対応力指標)>		ページ	選択(評価)方法	最高点 (満点の場合)
項目1	1 救出救助対応について	12	計算 + 択一のみ	10.0
項目2	2 津波等危険予想地域における避難について	13	計算 + 択一のみ	10.0
項目3	3 負傷者及び災害時要援護者の支援について	14	計算 + 択一のみ	10.0
4 火災初期消火対応について				
項目4(1)	(1)消火活動を担う人数	15	計算 + 択一のみ	5.0
項目4(2)	(2)消防水利・消火器の配備	15	計算 + 択一のみ	5.0
項目5	5 避難所の運営対応について	16	計算 + 択一のみ	10.0

※ 2については、該当ない地域の場合、評価得点は最高点(満点)です。

<被害想定指標>		ページ	選択(評価)方法	最大点
項目1	1 震度について	17	計算 + 択一のみ	10.0
項目2	2 地盤液化化危険度について	17	計算 + 択一のみ	5.0
3 建物被害について				
項目3(1)	(1)地震動及び地盤の液化化による想定建物被害	18	計算 + 択一のみ	15.0
項目3(2)	(2)山がけ崩れによる想定建物被害	18	計算 + 択一のみ	15.0
項目3(3)	(3)津波による想定建物被害	19	計算 + 択一のみ	15.0
項目4	4 延焼火災危険度について	20	全問から択一のみ	10.0
項目5	5 特殊要因について	20	複数回答 → 各設問合計	30.0

※ 2～5について、該当ない地域の場合、評価得点は0点です。

自主防災組織 自己診断・評価カルテ

<準備指標>

1 自主防災組織の構成・役員・活動リーダーについて

あなたの自主防災組織は、どのような組織構成や役員体制ですか？

次の選択項目の中から、該当するものを選び、各評価点数を加算してください。

該当する項目が複数ある場合は、そのすべてを選び加算して評価得点としてください。

③については、いずれか一つを選択し評価点数を評価得点としてください。

該当しない場合、各選択項目の評価点数(得点)は0点です。

○選択項目(複数回答可、③は択一、最後に合計)

	評価点数	該当する場合に左の点数を記入 評価得点
① 自治会・町内会とは組織自体が別に構成されており、地域防災活動に特化している。	2.0	① <input type="text"/>
② 会長や役員は、自治会・町内会とは異なる人が任命されている。	1.0	② <input type="text"/>
③ 組織内に防災活動ごとの班構成ができており、班員向けの行動マニュアルがある。	a 2.0	(a,b いずれかを選択)
③ 組織内に防災活動ごとの班構成ができていないが、班員向けの行動マニュアルはない。	b 1.0	③ <input type="text"/>
④ 役員会など組織運営に関する意見交換の場が定期的に開催されている。	1.0	④ <input type="text"/>
⑤ 役員や構成員の中に「地域防災指導員」などのリーダーがいる。	1.0	⑤ <input type="text"/>
⑥ 役員や構成員の中に、防災に関する仕事をしている人やそのOB・OGがいる。	1.0	⑥ <input type="text"/>
⑦ 役員は皆熱心に防災活動に取り組み、会長を中心に統制がとれている。	1.0	⑦ <input type="text"/>
⑧ 日ごろから地元自治体と十分に連絡や連携が図られている。	1.0	⑧ <input type="text"/>

※ 該当していない場合は0点です。

項目1の評価得点 合計
①～⑧の計

◆解説

自主防災組織は、まずは組織体制がしっかり構築されなければなりません。県のマニュアルで例示する防災活動ごとの班構成が必要です。さらに、防災活動ごとの班構成ができていない場合も、班員の行動マニュアルが必要です。災害時に各班員がどのように行動するかが認識されていなければ、班構成も行動マニュアルも「絵に描いた餅」になってしまいます。役員や班員が決まったら各人がどのような防災活動をとるか、日ごろから認識しておくことが求められます。また、自主防災組織の活性化、地域防災力の向上に最も必要なのは、役員や指導者(リーダー)の存在です。役員や指導者の活躍の如何によって、地域防災活動が左右されると言っても過言ではありません。地元を愛する人や防災に詳しい人が地域で登用、活躍されることが求められます。

2 自主防災組織の災害対策本部について

あなたの自主防災組織では、災害時の対策本部を準備していますか？ また、運営方針を決めていますか？

次の項目の中から、該当する状況を選び、評価点数を加算してください。

①～⑤の各選択項目ごとに、いずれか一つを選択した後、各項目の評価点数を加算して評価得点としてください。

選択肢に該当しない場合、各選択項目の評価得点は0点です。

○選択項目(丸数字ごとに択一、最後に合計)

	評価点数	評価得点
① 災害発生時、本部運営に携わる役員の参集場所が決まっており、住民の多くも知っている。	a 1.0	(a,b いずれかを選択)
① 災害発生時の役員の参集場所は決まっているが、役員の一部や住民は場所を知らない。	b 0.5	① <input type="text"/>
② 災害対策本部の場所と開設・運営方針が決まっており、役員は皆知っている。	a 1.0	(a,b いずれかを選択)
② 災害対策本部の場所や開設・運営方針は決まっているが、多くの役員が承知していない。	b 0.5	② <input type="text"/>
③ 自主防災組織の災害対策本部は、学校など市町が指定する公的施設を使用できる。	a 1.0	(a,b,c いずれかを選択)
③ 災害対策本部は、自主防災会長の自宅や事業所の施設等を使用する。	b 0.5	
③ 災害対策本部は、屋外を予定しており、テントを張って対応する。	c 0.2	③ <input type="text"/>
④ 災害対策本部で使用する防災資機材や防災用品、非常電源などが十分に準備されている。	a 1.0	(a,b いずれかを選択)
④ 災害対策本部で使用する予定の防災資機材等は用意があるが十分ではない。	b 0.5	④ <input type="text"/>
※ ③の設問で、市町が指定する公的施設または事業所の施設等を使用することができる場合		
⑤ 災害対策本部の開設・運営全般について、市町や施設管理者と取り決めができています。	a 1.0	(a,b いずれかを選択)
⑤ 災害対策本部の開設場所についてのみ、市町や施設管理者と取り決めができています。	b 0.5	⑤ <input type="text"/>

※ 該当していない場合は0点です。

項目2の評価得点 合計
①～⑤の計

◆解説

実際に災害が発生した場合には、自主防災組織による様々な防災活動、災害対応が必要となります。少なくとも、災害対策本部を運営する役員は、いざ発災の際に、どこにどのように参集するのかあらかじめ決めておく必要があります。さらに、対策本部はどのように開設し、どのような資機材や物品を必要とするのか準備が必要です。また、市町と連携が取れているのか、市町との情報通信は可能かどうか、自主防災組織内の各班や組とどのように連絡するか、役員と被災を免れた住民をどう防災活動に参画してもらうのか、どう全体の統制を図るのかなど、あらかじめ準備、検討しておくことが求められます。もちろん、地域の住民に対策本部の場所や運営方針を周知しておくことも必要です。

3 災害時の通信手段について

あなたの自主防災組織では、災害時の通信手段を確保していますか？

災害時の通信機器とは、衛星携帯電話、簡易無線、アマチュア無線等です。
次の選択項目の中から、いずれか一つだけ、該当する状況を選んでください。
この項目では、いずれか一つ選択した項目の評価点数がそのまま評価得点になります。

○選択項目 (択一回答)	評価点数
① 市町が指定した情報拠点が至近距離にあり、災害時でも歩いて5分以内に往来できる。	4.0
※ ①を選択した場合、②以降は参考としてください(重複しても加点しない)。 <注意> 市町の災害対策本部に直接出向いて情報収集や伝達はしないこと。市町全体の災害対策業務の支障になります。	
② 停電時でも非常電源により使用できる複数の通信機器を有しており、複数の役員や専門的に扱うことができる人が的確に操作できる。	3.0
③ 停電時でも非常電源により使用できる複数の通信機器はあるが、特定の人しか操作できない。	2.5
④ 通信機器はないが、市町から連絡情報を担当するスタッフと機材が派遣される。	2.0
⑤ 停電時でも非常電源により使用できる通信機器は1台しかないが、操作できる人は決まっている。	1.5
⑥ 停電時でも非常電源により使用できる通信機器はあるが、市町とは直接連絡できず、間接的に企業や団体の通信網を経由して外部との通信・情報をやり取りする。	1.0
⑦ 通信機器はないが、近隣の企業や団体のスタッフが機材を持って応援に来てくれる。	0.5
⑧ 何らかの非常用通信機器が倉庫内にあるようだが一度も使ったことがない。	0.2
⑨ 通信機器はあるが、停電時は使用できない。非常用電源も用意されていない。	0.0
⑩ 自主防災組織で使用する通信機器はない、または、あっても誰も操作できない。あるかどうか誰も知らない。	0.0

評価得点
項目3の評価得点
①～⑩いずれか一つ選択

◆解説

通信機器の整備は、いざというときの情報収集、情報伝達的手段として極めて重要です。必要な機器が複数配備され、多くの人が操作・使用できる体制が求められます。特に、孤立予想集落では、停電時でもスムーズに使用できる高性能の通信機器が必需品です。

4 地域の社会特性(プラス要因)について

あなたの地域はどのような土地柄ですか？

次の選択項目の中から、該当するものを選び、各評価点数を加算してください。
 該当する項目が複数ある場合は、そのすべてを選び加算して評価得点としてください。
 該当しない場合、各選択項目の評価点数(得点)は0点です。

○選択項目(複数回答可、最後に合計)	評価点数	評価得点
① お互いに近隣住民をよく知っていて、日ごろから近所づきあいがある。	2.0	① <input type="text"/>
② 祭りやイベントなどの催事が盛んに行われている。	1.0	② <input type="text"/>
③ 学校が多く立地する。	1.0	③ <input type="text"/>
④ 自主防災活動において中高生の役割が決まっている。	1.0	④ <input type="text"/>
⑤ 消防署や分署がある。	1.0	⑤ <input type="text"/>
⑥ 消防団員が多く居住する。	1.0	⑥ <input type="text"/>
⑦ 医療機関が多く立地する。	1.0	⑦ <input type="text"/>

※ 該当していない場合は0点です。

項目4の評価得点 合計
 ①~⑦の計

◆解説

防災の観点から地域特性を把握しておくことは重要です。地域において防災に役立つ条件はプラス要因として捉え、自主防災組織の活動に生かすことが望まれます。

5 各種台帳等の整備について

あなたの自主防災組織では、県のマニュアルで例示する各種台帳や防災地図を作成していますか？

次の各台帳種別ごとに、該当する状況のいずれかを選び、掛け算をして得た点数を加算して評価得点としてください。
 該当する台帳等の作成がなされていない場合は、評価点数(得点)は0点です。

○台帳等の種別(複数回答可、最後に合計)	作成・整備 されている (評価点数)	×	随時見直し している (いずれかの係数を掛け算)	×	見直しはし ていない (いずれかの係数を掛け算)	×	保管ルールを 決めている (いずれかの係数を掛け算)	×	保管ルール はない (いずれかの係数を掛け算)	=	評価得点
①組織台帳	2.0	×	1.5 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	=	① <input type="text"/>
②世帯台帳	2.0	×	1.5 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	=	② <input type="text"/>
③人材台帳	2.0	×	1.5 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	=	③ <input type="text"/>
④要援護者台帳	2.0	×	1.5 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	=	④ <input type="text"/>
⑤防災地図	2.0	×	1.5 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	=	⑤ <input type="text"/>
⑥避難生活計画書	2.0	×	1.5 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	×	1.0 又は 0.5	=	⑥ <input type="text"/>

※ 作成されていない場合は0点

項目5の評価得点 合計
 ①~⑥の計

◆解説

各種台帳や防災地図、避難生活計画書は、自主防災組織の基本データです。まずは、地域にどのような人が住んでいるのか、地域にどのような施設や危険箇所があるのかなど、自らの地域の実情を把握することが防災の第一歩です。

6 防災倉庫の整備について

あなたの自主防災組織では、防災倉庫を設置、管理していますか？

次の項目の中から、該当する状況を選び、評価点数を加算してください。

①～④の各選択項目ごとに、いずれか一つを選択した後に、各項目の評価点数を加算して評価得点としてください。

選択肢に該当しない場合、各選択項目の評価得点は0点です。

○選択項目（丸数字ごとに択一し、最後に合計）

	評価点数	評価得点
① 災害時に必要とされる防災用品・資機材が十分に収納できる共用の防災倉庫がある。	a 2.0	(a,b いずれかを選択)
① 共用の防災倉庫はあるが、小規模なもの、もしくは収納容量が不足している。	b 1.0	①
② 地域の中央に立地しており、防災倉庫が被災する可能性は低い。	a 2.0	(a,b,c いずれかを選択)
② 地域の端にあり不便だが、災害時に被災する可能性は低い。	b 1.0	
② 地域の中央にあるが、場所が分かりにくい、もしくは被災する可能性がある。	c 0.5	②
③ 防災倉庫の設置場所をほとんどの住民が知っている。	a 2.0	(a,b いずれかを選択)
③ 防災倉庫の設置場所は、役員と一部の住民のみが知っている。	b 1.0	③
④ 防災倉庫の鍵は複数あり、複数の保管場所で適正管理されている。住民もそのことを知っている。いざ災害の際には、誰もが迅速に鍵を入手し、防災倉庫を開けることができる。	a 2.0	(a,b,c いずれかを選択)
④ 防災倉庫の鍵は複数あり、複数の役員が保管している。いざ災害の際には、いずれかの役員が鍵を持って防災倉庫を開ける予定である。	b 1.5	
④ 防災倉庫の鍵はわずかで、特定の役員のみが保管している。	c 1.0	④

※ 選択肢に該当しない場合は0点です。

項目6の評価得点 合計
①～④の計

◆解説

防災倉庫や防災資機材は、地域で想定される被害に対処できる品種と数量が用意されていなければなりません。

防災倉庫は適当な場所に設置され、住民がスムーズに使えることが必要となります。倉庫があっても鍵のある場所が閉鎖されている意味がありません。常に、複数の役員や24時間対応できる公的機関等が鍵を管理することが求められます。

7 防災資機材・防災用品・食料飲料水の備蓄、活用について

あなたの自主防災組織では、防災資機材や防災用品、非常用食料・飲料水を備蓄、活用していますか？

次の項目の中から、該当する状況を選び、評価点数を加算してください。

①～④の各選択項目ごとに、いずれか一つを選択した後に、各項目の評価点数を加算して評価得点としてください。

選択肢に該当しない場合、各選択項目の評価得点は0点です。

○選択項目（丸数字ごとに択一し、最後に合計）

	評価点数	評価得点
① 県のマニュアルで例示する品種・数量を備蓄、管理している。	a 3.0	(a,b,c いずれかを選択)
① 品種(品目)は揃っているが、数量は不十分。	b 2.0	
① 多少の備蓄はされているが、品種・数量ともに不十分。	c 1.0	①
② 資機材や防災用品、食料飲料水の数量や使用・消費期限をしっかりと管理している。	a 3.0	(a,b いずれかを選択)
② 数量管理は行っているが、使用・消費期限のチェックはしていない。	b 1.0	②
③ 資機材については、操作・使用訓練を年間に複数回励行している。	a 2.0	(a,b いずれかを選択)
③ 資機材の操作・使用訓練は年1回行っている。	b 1.0	③
④ 住民の多くが資機材を正しく操作できる。	a 2.0	(a,b いずれかを選択)
④ 役員であれば資機材を正しく操作できる。	b 1.0	④

※ 選択肢に該当しない場合は0点です。

項目7の評価得点 合計
①～④の計

◆解説

防災倉庫や防災資機材、防災用品は、想定される被害に対処できるものと数量が用意されていなければなりません。

防災資機材は本体が用意されているだけでなく、部品や燃料、バッテリーなど操作するために必要なものが一緒に保管されている必要があります。(ただし、ガソリンや軽油・灯油等の燃料は、消防法で備蓄できる量や方法が規定されており要注意です。ガソリン＝40リットル未満・ポリタンク禁止、軽油・灯油＝200リットル未満など → 消防署や危険物取扱者に照会。)

さらに、誰もがマニュアルに頼らずに操作・使用できなければなりません。もちろん、高齢者や女性が使えらるものでなければなりません。操作までに時間や力がかかるものは日ごろから繰り返し操作訓練をしておく必要があります。

常時、最新のものが市販されているかどうか、使用・消費期限はいつかを把握しておくことが求められます。

8 津波・山がけ崩れ危険予想地域の避難体制について

津波、山がけ崩れ、いずれの危険性も存在しない地域は、この項目は診断・評価せず、評価得点の合計を15点としてください
あなたの自主防災組織では、津波、山がけ崩れから避難する体制(事前準備)ができていますか？

次の項目の中から、該当する状況を選び、評価点数を加算してください。

①～⑨の各選択項目ごとに、いずれか一つを選択した後に、各項目の評価点数を加算して評価得点としてください。

○選択項目(丸数字ごとに択一し、最後に合計)	評価点数	評価得点
① 津波危険予想地域(推定津波浸水域)、または、山がけ崩れ危険予想地域(土砂災害警戒区域、急傾斜地危険箇所など)の範囲や場所が地図で公開されている。	a <input type="text" value="1.0"/>	(a,b いずれかを選択)
① 津波、山がけ崩れ危険予想区域の範囲や場所が地図で公開されていない。	b <input type="text" value="0.0"/>	① <input type="text" value=""/>
② 津波、山がけ崩れ危険予想区域について、実際の場所に区域を示す表示や標識がある。	a <input type="text" value="1.0"/>	(a,b,c いずれかを選択)
② 同危険予想区域について、実際の場所に表示や標識はあるが目立たない。	b <input type="text" value="0.5"/>	
② 同危険予想区域を示す表示や標識は設置されていない。	c <input type="text" value="0.0"/>	② <input type="text" value=""/>
③ 津波、山がけ崩れ危険予想区域について、ほとんどの住民がその範囲や場所を知っている。	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b,c,d いずれかを選択)
③ 同危険予想区域について、少なくとも避難困難地区の住民は知っている。	b <input type="text" value="1.0"/>	
③ 同危険予想区域について、自主防災組織の役員や一部の人のみ知っている。	c <input type="text" value="0.5"/>	
③ 同危険予想区域について、ほとんどの住民が認識していない。	d <input type="text" value="0.0"/>	③ <input type="text" value=""/>
<small><補足> 避難困難地区とは、地震発生からおよそ5分以内に住民が危険予想地域の外に避難できない地区</small>		
④ 津波や山がけ崩れに備え、避難地(津波の場合は、避難ビル、避難タワー、高台を含む)が必要な場所に設置され、必要な面積(収容スペース)が確保されている。	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b,c いずれかを選択)
④ 避難地はあるが、設置・指定場所に偏りがある、面積(収容スペース)がやや足りない。	b <input type="text" value="1.0"/>	
<small><注意> 津波避難ビル、避難タワーがあっても、その施設の耐震性に不安がある場合は0点とする。</small>		
④ 避難地はない、または、明らかに不足している。もしくは、指定されている避難地が明らかに地震動・津波・山がけ崩れによる被害を受けるため使用できない。	c <input type="text" value="0.0"/>	④ <input type="text" value=""/>
⑤ 避難地について、実際の場所に指定避難地を示す看板や標識がある。	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b,c いずれかを選択)
⑤ 避難地について、実際の場所に看板や標識はあるが目立たない。	b <input type="text" value="0.5"/>	
⑤ 避難地を示す看板や標識は設置されていない。	c <input type="text" value="0.0"/>	⑤ <input type="text" value=""/>
⑥ 避難地について、ほとんどの住民がその場所を知っている。	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b,c,d いずれかを選択)
⑥ 避難地について、少なくとも避難困難地区の住民は知っている。	b <input type="text" value="1.0"/>	
⑥ 避難地について、自主防災組織の役員や一部の人のみ知っている。	c <input type="text" value="0.5"/>	
⑥ 避難地について、ほとんどの住民が認識していない。	d <input type="text" value="0.0"/>	⑥ <input type="text" value=""/>
⑦ 避難地までの避難ルートや避難方法が決められており、地図等で公開されている。	a <input type="text" value="1.0"/>	(a,b いずれかを選択)
⑦ 避難地までの避難ルートや避難方法は決められていない。	b <input type="text" value="0.0"/>	⑦ <input type="text" value=""/>
<small><補足> 実際の被災状況によっては、あらかじめ定めた避難ルートや避難方法が機能しなくなる場合も想定しておく必要があります。</small>		
⑧ 避難ルートについて、実際のルート上に避難地の方向を示す看板や標識がある。	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b,c いずれかを選択)
⑧ 避難ルートについて、実際のルート上に看板や標識はあるが目立たない。	b <input type="text" value="0.5"/>	
⑧ 避難ルートを示す看板や標識は設置されていない。	c <input type="text" value="0.0"/>	⑧ <input type="text" value=""/>
⑨ 避難ルートについて、ほとんどの住民が現場の状況を知っている。	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b,c,d いずれかを選択)
⑨ 避難ルートについて、少なくとも避難対象地区の住民は知っている。	b <input type="text" value="1.5"/>	
⑨ 避難ルートについて、自主防災組織の役員や一部の人のみ知っている。	c <input type="text" value="0.5"/>	
⑨ 避難ルートについて、ほとんどの住民が認識していない。	d <input type="text" value="0.0"/>	⑨ <input type="text" value=""/>

項目8の評価得点 合計
①～⑨の計

※ いずれの危険性もない地域は 15点とする。

◆解説

津波及び山がけ崩れに対しては、とにかく避難の徹底に尽きます。「どこまで」「どこへ」「どのように」避難するのか、日ごろから全住民が正確に熟知し、いざというときには迅速に避難行動が取れるように心がけておく必要があります。

東日本大震災の反省から、想定される津波を上回る巨大な津波が襲来する可能性があることも念頭におき、より確実に安全な場所への避難も考えておくことが求められます。

津波危険予想地域をはじめとする沿岸部では、屋内外至るところにその地点の「標高・海拔」を表示することが求められます。簡易な素材を使って各家庭の玄関先や門扉等に表示することで効果が期待されます。津波避難ビル等では各階の床面や階段の踊り場、各部屋の入口付近の壁や扉に「標高・海拔」を表示することも方法の一つです。

9 延焼火災危険予想地域の避難体制について

延焼火災の危険性が存在しない地域は、この項目は診断・評価せず、評価得点の合計を8点としてください。

あなたの自主防災組織では、延焼火災から避難する体制(事前準備)ができていますか？

次の項目の中から、該当する状況を選び、評価点数を加算してください。

①～⑤の各選択項目ごとに、いずれか一つを選択した後に、各項目の評価点数を加算して評価得点としてください。

○選択項目(丸数字ごとに択一し、最後に合計)	評価点数	評価得点
① 延焼火災危険予想地域を地域の防災地図に記載している。	a <input type="text" value="1.0"/> (a,b いずれかを選択)	
① 延焼火災危険予想地域を地域の防災地図に記載していない。	b <input type="text" value="0.0"/>	① <input type="text" value=""/>
② 延焼火災危険予想地域について、ほとんどの住民がその場所を知っている。	a <input type="text" value="2.0"/> (a,b,c,d いずれかを選択)	
② 同危険予想地域について、少なくとも要避難地区の住民は知っている。	b <input type="text" value="1.0"/>	
② 同危険予想地域について、自主防災組織の役員や一部の人のみ知っている。	c <input type="text" value="0.5"/>	
② 同危険予想地域について、ほとんどの住民が認識していない。	d <input type="text" value="0.0"/>	② <input type="text" value=""/>
<small><補足>要避難地区とは、延焼火災の発生確率が高いと予想される地区</small>		
③ 一次避難地及び広域避難地について、実際の場所に看板や標識がある。	a <input type="text" value="1.0"/> (a,b,c いずれかを選択)	
③ 一次避難地及び広域避難地について、実際の場所に看板や標識はあるが目立たない。	b <input type="text" value="0.5"/>	
③ 一次避難地及び広域避難地を示す看板や標識は設置されていない。	c <input type="text" value="0.0"/>	③ <input type="text" value=""/>
④ 避難地や避難計画(集合所→一次避難地→広域避難地へ段階的に避難する計画)について、ほとんどの住民がそのことを知っている。	a <input type="text" value="2.0"/> (a,b,c,d いずれかを選択)	
④ 避難地や避難計画について、少なくとも要避難地区の住民は知っている。	b <input type="text" value="1.0"/>	
④ 避難地や避難計画について、自主防災組織の役員や一部の人のみ知っている。	c <input type="text" value="0.5"/>	
④ 避難地や避難計画について、ほとんどの住民が認識していない。	d <input type="text" value="0.0"/>	④ <input type="text" value=""/>
<small><補足>実際の被災状況によっては、あらかじめ定めた避難地や避難ルートは使用できなくなるのが想定されます。</small>		
⑤ 消防水利(貯水槽、プールなど)や共用の消火器が地域の各地に配置され、住民の多くがその存在を知っている(消火器を消火班員宅に配備している場合を含む)。	a <input type="text" value="2.0"/> (a,b,c,d,e いずれかを選択)	
⑤ 消防水利や共用の消火器は少ないが、住民の多くがその存在を知っている。	b <input type="text" value="1.0"/>	
⑤ 消防水利や共用の消火器が各地に配置されているが、住民はその存在を認識していない。	c <input type="text" value="0.5"/>	
⑤ 消防水利や共用の消火器は少なく、住民もその存在を認識していない。	d <input type="text" value="0.2"/>	
⑤ 地域には、消防水利がなく、共用の消火器も配置していない。	e <input type="text" value="0.0"/>	⑤ <input type="text" value=""/>
<small><補足>貯水槽や消火栓の蓋を開ける道具の保管場所や開放方法も認識しておく必要があります。</small>		
<small><補足>消火栓は大規模災害時には使用できない場合があります。</small>		

項目9の評価得点 合計

①～⑤の計

※ 延焼火災の危険性が無い地域は 8点 とする。

◆解説

延焼火災危険予想地域や被災規模は、県の第3次地震被害想定で公開されています。ただし、町丁目別の被害想定はありませんので、市町別の想定値を参考に各地域の現況から推測してください。

火災はどこで発生するか特定できません。また、発生時の気象条件によって被害が左右されます。そのため、避難地は、最寄の集合所 → 一次避難地 → 広域避難地 と段階的な避難体制になっています。状況によっては、直接、広域避難地へ避難する必要がある場合もあれば、指定避難地自体が風下で危険となり避難できなくなる場合もあります。

初期消火には迅速な行動が必要ですが、まずは消防水利や消火器などが平常時から配備されていなければなりません。消防水利はどこにあるか(貯水槽については蓋の開け方の周知、プールについては学校との取り決めが必要です)、避難地はどこか、日ごろから住民が場所を認識しておかなければなりません。

10 避難所の設置・開設・運営方針について

あなたの自主防災組織では、避難所の設置・開設・運営の体制を決めていますか？

次の項目の中から、該当する状況を選び、評価点数を加算してください。

①～⑥は各選択項目ごとに一つを選択、⑦～⑨は該当ある場合に選択し、①～⑨各評価点数を加算して評価得点としてください。

選択肢がない場合、選択肢に該当しない場合は、各選択項目の評価得点は0点です。

○選択項目(①～⑥)は丸数字ごとに択一し、最後に①～⑨を合計)

	評価点数	評価得点
① 自宅が被災すると思われる想定人数が十分に入ることができる施設(面積)がある。	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b,c いずれかを選択)
① 自宅が被災すると思われる想定人数の一部の人は入ることができない。	b <input type="text" value="1.0"/>	
① 自宅が被災すると思われる想定人数の一部の人しか入ることができない。	c <input type="text" value="0.2"/>	① <input type="text" value=""/>
② 災害時に最初に避難所を開設する人が決まっており、市町または当施設の職員である	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b,c いずれかを選択)
② 最初に避難所を開設する人は決まっているが、地域の自主防災組織の役員である。	b <input type="text" value="1.0"/>	
② 最初に避難所を開設する人は役員ではなく、最寄りの住民にお願いしてある。	c <input type="text" value="0.2"/>	② <input type="text" value=""/>
③ 避難所運営本部の組織構成と構成員(班員)が決まっている。	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b いずれかを選択)
③ 避難所運営本部の組織と役員は決まっているが、構成員(班員)は決まっていない。	b <input type="text" value="0.5"/>	③ <input type="text" value=""/>
④ 避難所施設(敷地を含む)の使用用途区分(場所)や使用ルールが決まっている。	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b いずれかを選択)
④ 避難所施設(敷地を含む)の大まかな使用用途区分(場所)は決まっている。	b <input type="text" value="1.0"/>	④ <input type="text" value=""/>
※ 本部受付、更衣室、トイレ、救護室、授乳スペース、重度要援護者スペース、ペットスペース、緊急車両駐車場などの場所のこと		
⑤ 想定する資機材、非常用水食料、仮設トイレ・毛布などの生活用品を備蓄してある。	a <input type="text" value="2.0"/>	(a,b いずれかを選択)
⑤ 資機材、非常用水食料、生活用品は、一部の品目または少量を備蓄してある。	b <input type="text" value="1.0"/>	⑤ <input type="text" value=""/>
⑥ あらゆるタイプの要援護者や観光客の入所ルール、ペットの対応方針が決まっている。	a <input type="text" value="1.0"/>	(a,b いずれかを選択)
⑥ 重度の障害のある人や病人の入所方針など一部・特定の方針は決まっている。	b <input type="text" value="0.5"/>	⑥ <input type="text" value=""/>
⑦ 避難所運営が長期化した場合を想定した時系列の運営計画、方針が決まっている。	<input type="text" value="2.0"/>	⑦ <input type="text" value=""/>
⑧ 支援物資、食事等の配給のルールや方針が決まっている。	<input type="text" value="1.0"/>	⑧ <input type="text" value=""/>
⑨ 応援に来てくれる災害ボランティアの受け入れ体制や連携業務が決まっている。	<input type="text" value="2.0"/>	⑨ <input type="text" value=""/>

※ 選択肢に該当しない場合は0点です。

項目10の評価得点 合計
①～⑨の計

◆解説

避難所は自宅を失ったり、大きく破損して生活できなくなった人が仮住まいするところです。津波や山がけ崩れ、延焼火災から避難するための避難地とは異なり、被災者の生活が重視されます。

避難所は市町が指定しますが、避難所が適切に開設・運営されるためには、指定だけでなく、運営方針(ルール)や備品資機材の確保の有無など、具体的な取り決めが必要です。いざ、東海地震が発生し、被害甚大という状況になってから、避難所の運営ルールを考えるのでは、現場は大混乱になってしまいます。

また、一つの避難所を複数の自主防災組織で利用する場合は、共用する自主防災組織同士で必要な取り決めをしておき、いざ災害の際に十分連携できるようにしておくことが求められます。

いずれにせよ、避難所を利用する人は、できる限り少ないことが理想です。そのためには、各家庭での対策(特に住宅の耐震化)とその徹底に向けた啓発が必要です。

自主防災組織 自己診断・評価カルテ

＜平常時活動指標＞

1 防災訓練について

(1) 訓練内容

あなたの自主防災組織は、どのような防災訓練を行っていますか？

次の選択項目の中から、該当する訓練内容(種別)を選び、各評価点数を加算してください。
 実施している訓練が複数ある場合は、そのすべてを選び加算して評価得点としてください。
 現在実施していないが、過去に行ったことがあるものも該当するものとして加算して結構です。
まったく実施していない(実施したことがない)場合は、評価点数(得点)は0点です。
実施頻度や住民の参加状況の指標は(2)(3)で得点されます。

○選択項目(複数回答可、最後に合計)	評価点数	該当する場合に左の点数を記入 評価得点
① 消火訓練 ・初期消火活動、消防水利活用、バケツリレーなどの訓練	1.0	① <input style="width: 50px;" type="text"/>
② 救出救助訓練 ・倒壊した建物の下からの被災者を救助救出、担架搬送など	1.0	② <input style="width: 50px;" type="text"/>
③ 突発型避難訓練 ・津波や山がけ崩れ、延焼火災からの確に避難する訓練	1.0	③ <input style="width: 50px;" type="text"/>
④ 予知型避難訓練 ・東海地震の警戒宣言発令時の避難訓練(③の突発型避難とは別)	1.0	④ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑤ 要援護者支援 ・障害のある人や高齢者、乳幼児など災害時要援護者の支援 ※ 災害時要援護者とは、心身障害者、高齢者、乳幼児、妊婦、日本語が不自由な外国人など	1.0	⑤ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑥ 資機材操作訓練 ・発電機、可搬ポンプ、仮設トイレ、照明器具などの資機材の操作訓練	1.0	⑥ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑦ 防災用品管理 ・防災用品や備蓄食料・水・医薬品などの使用・消費期限の点検	1.0	⑦ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑧ 医療救護訓練 ・応急救護、心肺蘇生、AED・三角巾の使い方など医療救護、救命訓練	1.0	⑧ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑨ 体感型訓練 ・地震体験車(起震車)やスモークハウスなどを使った体感訓練	1.0	⑨ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑩ 炊き出し訓練 ・非常食の調理・試食、飲料水の確保を図る給食給水訓練	1.0	⑩ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑪ 情報通信訓練 ・安否情報や被害情報の収集・伝達、通信機器を使った訓練	1.0	⑪ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑫ 災害図上訓練 ・DIG(ディグ)やイメージトレーニング、クロスロードなど	1.0	⑫ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑬ 地域探検・検証 ・防災地図やDIGで把握した防災拠点や危険箇所の現場検証	1.0	⑬ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑭ 避難所運営訓練 ・実際に避難所を開設し、運営する訓練	1.0	⑭ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑮ HUG(ハグ) ・避難所運営ゲームHUG(避難所運営の図上訓練)	1.0	⑮ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑯ 防災講座 ・防災講演会、出前講座、研修会、勉強会の開催	1.0	⑯ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑰ 家庭対策支援 ・各家庭が行う耐震化や家具の固定、ガラス飛散防止などの支援、啓発	1.0	⑰ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑱ 防災用品紹介 ・各家庭への各種防災資料、非常持ち出し品等の支給、配給、啓発	1.0	⑱ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑲ 防災イベント ・運動会やウォーキング大会等に防災活動を取り入れた催事の開催	1.0	⑲ <input style="width: 50px;" type="text"/>
⑳ 本部運営訓練 ・役員を中心とする自主防災組織の災害対策本部の設置、運営訓練	1.0	⑳ <input style="width: 50px;" type="text"/>

項目1(1)の評価得点 合計
①～⑳の計

◆解説

地域で防災訓練を行う場合は、住民が嫌々参加するのではなく、目的意識を持って、あるいは楽しく積極的に参加できるように工夫する必要があります。

資機材の操作訓練などのように、繰り返し訓練を行って身体で習得することがまず重要ですが、それに加え、参加者が自らの地域で実際に起こりうる災害をイメージし、具体的な対応ができるように工夫する必要があります。

例えば、消火訓練は実際の消防水利の場所で行うとか、負傷者の搬送訓練は救護所の場所を目的地にするなど、災害時に取るべき行動を実践的に訓練することが求められます。

さらに、津波避難訓練の場合は、指定避難場所まで実際に歩いて所要時間を確認したり、避難場所が建物の場合、いつでも誰もが避難することができる状態になっているか確認しておく必要があります。延焼火災からの避難訓練の場合は、エリアごとに最寄りの集合所や一次避難地、広域避難地に段階的に避難する訓練が求められます。

以上のような現場重視の実践型の訓練のほかにも、ゲーム形式のイメージトレーニングなど、実際の災害を仮想した図上訓練も必要です。知識の向上を目的とした防災講座等と組み合わせると効果的です。

(2) 防災訓練の実施頻度

(1)で「実施」を選んだ訓練について、どのくらいの頻度で行っていますか？

次の表内の該当する状況を選び、その枠内の各評価点数を加算してください。

該当する項目が複数ある場合は、その選択したすべてを加算して評価得点としてください。

(1)で選択しなかった訓練(まったく実施していない訓練)は、評価点数(得点)は0点です。

○評価点数(丸数字ごとに a～e から択一、最後に合計)

	a 年2回以上励行	b 年1回実施	c 数年に1回程度実施(隔年実施)	d 近い将来、実施を検討している	e 単発的に実施(過去に行った)
①消火訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
②救出救助訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
③突発型避難訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
④予知型避難訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑤要援護者支援	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑥資機材操作訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑦防災用品管理	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑧医療救護訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑨体感型訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑩炊き出し訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑪情報通信訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑫災害図上訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑬地域探検・検証	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑭避難所運営訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑮HUG(ハグ)	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑯防災講座	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑰家庭対策支援	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑱防災用品紹介	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑲防災イベント	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1
⑳本部運営訓練	1.5	1.0	0.5	0.2	0.1

	a	b	c	d	e
評価得点の小計					

項目1(2)の評価得点の合計 a+b+c+d+e

◆解説

防災訓練は、「訓練内容」「実施回数」「参加者の人数」により、充実しているか、そうでないかが判別できます。もちろん、役員や参加者のやる気・熱意も重要な要素となります。

防災資機材の操作訓練や応急救護訓練、AED(除細動器)使用訓練などは繰り返し行う必要があります。このような操作や作業に係る技術向上のための訓練はマンネリ化とは言いません。引き続き、定期的に行いましょう。

(3)防災訓練への住民参加状況

(1)で「実施」を選んだ訓練について、どのくらいの参加者がいますか？

次の表内の該当する状況を選び、その枠内の各評価点数を加算してください。

該当する項目が複数ある場合は、その選択したすべてを加算して評価得点としてください。

(1)で選択しなかった訓練(まったく実施していない訓練)は、評価点数(得点)は0点です。

○評価点数(複数回答可、最後に合計)

	a 多くの住民が参加し、かつ熱心。中高生も参加	b 半数程度の住民、中高生が参加する	c 住民の参加はあるが、若い人の参加はほとんどない	d 参加する人と参加しない人が明確に分かれている	e 役員や一部の人のみ参加
①消火訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
②救出救助訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
③突発型避難訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
④予知型避難訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑤要援護者支援	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑥資機材操作訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑦防災用品管理	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑧医療救護訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑨体感型訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑩炊き出し訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑪情報通信訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑫災害図上訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑬地域探検・検証	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑭避難所運営訓練	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑮HUG(ハグ)	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑯防災講座	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑰家庭対策支援	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑱防災用品紹介	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑲防災イベント	1.5	1.0	0.8	0.5	0.2
⑳本部運営訓練				0.5	1.5

	a	b	c	d	e
評価得点の小計					

項目1(3)の評価得点の合計 a+b+c+d+e

◆解説

防災訓練は、「訓練内容」「実施回数」「参加者の人数」により、充実しているか、そうでないかが判別できます。もちろん、役員や参加者のやる気・熱意も重要な要素となります。

自主防災組織の災害対策本部の周知や防災資機材の使用、避難誘導、負傷者の搬送などは、より多くの住民が修練しておくことが求められます。役員など地域住民の一部の人だけが頑張っても大規模災害時の防災活動は機能しません。

また、いざというときは、若い人の力が必要です。日ごろから防災訓練には、中高生や大学生の参加も求められます。学校と連携して、地域で行う防災訓練等への参加を呼びかけましょう。

2 地域の防災関係機関や団体、事業所、人材との連携・協働について

(1) 連携・協働の頻度

あなたの自主防災組織では、地域の防災関係機関や団体、事業所、人材と連携・協働していますか？
 次の表内の該当する状況を選び、その枠内の各評価点数を加算してください。
 なお、実際に連携を担っている役員(双方の連絡役になっている人)の人数や力量は問いません。
 また、内容については、次の(2)の項目でチェックします。
 該当する項目が複数ある場合は、その選択したすべてを加算して評価得点としてください。

○評価点数(a～gごとに択一回答、最後に合計)

	a 消防団 消防団員	b 防災士	c 事業所 商店	d 学校	e 診療所 医師	f 災害ボラ ンティア	g その他の 機関・団体
日ごろから頻繁に、活発に連携	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
訓練や行事のときに連携	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
情報の共有化はしている	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
たまたま連携、過去にあった	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
まったくない、相互に無関係	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
該当する相手が不在	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	a	b	c	d	e	f	g
評価得点の小計							

項目2(1)の評価得点の合計 $a+b+c+d+e+f+g$

(2) 連携・協働の活動内容

(1)で「該当あり」を選択した場合(前問の①～④に評価得点があった場合)、どのような地域防災活動で連携・協働していますか？

次の表内の該当する状況を選び、その枠内の各評価点数を加算してください。
 該当する項目が複数ある場合は、その選択したすべてを加算して評価得点としてください。

a～gについて、(1)で評価得点が0点の場合は、この項目についても評価得点は0点です。

○評価点数(複数回答可、最後に合計)

	a 消防団 消防団員	b 防災士	c 事業所 商店	d 学校	e 診療所 医師	f 災害ボラ ンティア	g その他の 機関・団体
①⑨火災対策の検討、消火訓練	1.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
② 救出救助活動、救出救助訓練	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
③④的確な避難誘導、避難訓練	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
⑤ 要援護者の適切な支援	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	1.0	0.5
⑥ 防災資機材操作指導、同訓練	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5
⑦ 防災用品の確保、適正管理	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5
⑧ 医療救護、応急救護法指導	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5
⑩ 非常食調理、管理	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
⑪ 通信連絡、通信機器の操作	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
⑫⑬⑮災害図上訓練(DIG・HUG)	0.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.0	0.5
⑭ 避難所運営、設置開設訓練	0.5	0.5	0.5	1.0	0.5	1.0	0.5
⑯ 講演会、講座、研修会、勉強会	1.0	1.0	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5
⑰⑱家庭内対策支援、各種啓発	0.5	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5
⑲ 独創的な防災活動の企画立案	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
⑳ 本部運営訓練、役員意見交換	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

(注)○数字は1(1)～(3)で分類された訓練等の種別と同じ番号数字を表す

	a	b	c	d	e	f	g
評価得点の小計							

項目2(2)の評価得点の合計 $a+b+c+d+e+f+g$

◆解説

防災訓練を行うためには、訓練を指導できる防災士や地域防災指導員(リーダーやアドバイザー)、協力者(パートナー)、支援者(サポーター)の存在が必要です。連携の相手は、個人に限らず、事業所や機関、団体など様々です。防災訓練の目的やテーマによって、連携相手の専門性を尊重し、防災のノウハウを教えてください。

自主防災組織 自己診断・評価カルテ

<災害時活動指標(災害時対応力指標)>

1 救出救助対応について

建物の倒壊被害を想定した救出救助活動の観点から、あなたの自主防災組織の災害時対応力を分析します。簡単な計算式を用いて災害時対応力の大きさを評価しますので、下記の算式にしたがってください。最後に出た数値を比較し、区分した条件に当てはまる評価点数を評価得点としてください。

◆計算式

あなたの自主防災組織での成人男性の人数(人口) 約 人

※ 成人とはおおむね20歳～64歳の健康な人

※ Aの人数がまったく見当たらない場合は、自主防災組織の全人口の25%の数値を仮設定してください。

平日の昼間に災害があった場合は、自主防災組織の全人口の8%の数値で再計算してみてください。

地震動・液状化による建物被害のうち「大破」が想定される棟数 約 棟

$B \times 10人 \div 9 = C$ 人

※ 10倍して9で割る計算理由は、1棟の大破建物(1棟当たりの平均家族数は3人程度)に対し、近隣の男性10人が救出に当たり、その10人が災害発生から72時間以内のうちに9棟(1日に3棟)の救出作業に携わり、計9家族を救出すると仮定した場合の係数。(救出救助作業の危険性や重労働であることを考慮し、成人男性を前提にしましたが、実際には男女の別はありません。)

A と C を比べてください。

○選択項目(択一回答)

- | | 評価点数 |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| ① A >> C AがCよりも5倍以上大きい | <input type="text" value="10.0"/> |
| ② A > C AがCよりも3倍以上5倍未満程度大きい | <input type="text" value="7.0"/> |
| ③ A ≥ C AがCよりも大きい3倍未満程度 | <input type="text" value="4.0"/> |
| ④ A = C AとCはほぼ同数 | <input type="text" value="2.0"/> |
| ⑤ A < C AはCよりも小さい | <input type="text" value="0.0"/> |

評価得点

項目1の評価得点

①～⑤いずれか一つ選択

◆解説

阪神・淡路大震災の経験から、倒壊した建物の生き埋めになった人を救出救助するためには、近隣の住民10人以上が協力し合ってようやく一人の人を救出したとされています。生き埋めになった人の救出は至急を要します。遅くとも72時間(3日)以内に救出しなければ絶命の危険性が急激に高くなります。

したがって、被災を免れた近隣住民(主に成人男性)が救出救助を担うこととなりますが、その人数に対し、生き埋め者が多数になると、その地域は救出救助活動に追われ、消火活動や安否確認、避難所開設など他の災害対応ができなくなります。上記の「A」の数値についても、この試算では「成人男性人口の25%」と仮定しましたが、平日の日中の場合、成人男性は大幅に少いことが予想されます。「A」の数値を「成人男性の8%」として評価得点を再計算してみてください。厳しい数値が予想されます。

救出後、住民の応急救護では処置できない負傷者については、最寄りの医療機関や救護所まで搬送が必要です。日ごろから救護所の場所を周知しておくとともに、搬送手段・方法についても準備しておくことが求められます。

まずは、建物の耐震化、家具の固定などの家庭内対策を徹底し、地域の防災活動の軽減を図ることが必要です。

(建物の耐震化は、最重要の地震防災対策です。)

2 津波等危険予想地域における避難について

津波及び山がけ崩れ避難の観点から、あなたの自主防災組織の災害時対応力を分析します。
いずれの被害の恐れがまったくない地域は、診断・評価せず評価得点の合計を10点としてください。
 簡単な計算式を用いて津波襲来時の対応力を評価しますので、下記の算式にしたがってください。
 各々算出された数値から、区分した条件に当てはまる評価点数を評価得点とします。
 最後に、①～③各評価得点を加算してください。
山がけ崩れ危険予想地域の場合は、この計算式を応用して(2)-イ②まで算定してください。
(山がけ崩れの場合は、①+②の得点に4点を加えてください)

◆計算式

(1)-ア あなたの自主防災組織で「津波(山がけ崩れ)避難対象地区」の人口 評価点数 評価得点
 約 人

○選択項目(択一回答)

- ① 津波(山がけ崩れ)危険予想地域の外側に避難地、避難施設がある。 a (a,bいずれかを選択)
 ① 津波(山がけ崩れ)危険予想地域の外側に避難地、避難施設はない。 b ①

(2)-イ ①で「ある」とした地域における避難地の合計面積 評価点数 評価得点
 約 m²

※ 坪単位で面積を把握している場合は、坪の数値を3.3倍してください。[1坪 × 3.3 = m²]

○選択項目(択一回答)

- ② $A \times 2 \text{ m}^2 < B$ 避難地の面積は十分にある。 a (a,b,c,dいずれかを選択)
 ② $A \times 2 \text{ m}^2 = B$ 県が示す避難指針どおりの面積が確保されている。 b
 ② $A \times 2 \text{ m}^2 > B$ 避難地の面積はやや足りない。 c
 ② $A \times 2 \text{ m}^2 \gg B$ 避難地はあるものの面積はかなり小さい。 d ②

山がけ崩れ危険予想地域の場合はここまで

(3)「津波避難困難地区」の人口 評価点数 評価得点
 約 人

「津波避難困難地区」とは、指定避難地まで概ね約200m以上(徒歩で移動すると約5分以上)離れている津波危険予想地域内のこと

(4)津波避難困難地区内の津波避難ビル、避難タワー、高台の避難スペース面積の合計 評価点数 評価得点
 約 m²

○選択項目(択一回答)

- ③ $C \times 1 \text{ m}^2 < D$ 避難施設のスペース面積は十分にある。 a (a,b,c,d,eいずれかを選択)
 ③ $C \times 1 \text{ m}^2 = D$ 県が示す避難方針どおりのスペース面積が確保されている b
 ※ a または b を選択した場合でも、立地場所に偏りがあるなど、すべての避難住民が利用できるものでない場合の評価得点は、2.0点とする。
 ③ $C \times 1 \text{ m}^2 > D$ 避難施設のスペース面積はやや足りない。 c
 ③ $C \times 1 \text{ m}^2 \gg D$ 避難施設はあるもののスペース面積はかなり小さい。 d
 ③ 該当なし 避難施設なし e ③

※ a～dのすべての選択肢において、津波避難施設があっても、耐震性や耐浪性に不安がある場合は0点とする。

評価得点
 項目2の評価得点 合計 ←
 ①～③の計

※ 津波の危険性がない地域は10点とする。
 ※ 山がけ崩れの地域は①+②の評価得点に4点を加算した点とする。

◆解説

東海地震の場合、津波の襲来は地震発生から5分～10分以内とされています。そのため、大きな地震の揺れを感じたら、気象庁が発令する警報や市町長による避難勧告・避難指示を待たずに、自主的に避難する必要があります。
 まずは、津波危険予想地域の範囲と在住者を把握し、この地区の人々が「どこへ」避難するのか、「どのルートで」避難するのか、「どのくらいの距離(所要時間)」を避難するのか、避難地や避難施設は常時(24時間365日)使用できるか、すべての避難者を受け入れることが可能かどうか、十分に確認・検証しておく必要があります。
 万一、県の示す避難計画策定指針の基準に合致しない状況である場合は、巨大津波襲来の際に多数の犠牲者を出してしまう可能性があります。東日本大震災の教訓を忘れてはなりません。市町と連携して避難体制を確実なものにしてください。
 なお、山がけ崩れ危険予想地域の場合も考え方は同じです。迅速、的確な避難に努めてください。

3 負傷者及び災害時要援護者の支援について

負傷者の応急救護及び災害時要援護者の支援の観点から、あなたの自主防災組織の災害時対応力を分析します。簡単な計算式を用いて災害時対応力の大小を評価しますので、下記の算式にしたがってください。最後に出た数値を比較し、区分した条件に当てはまる評価点数を評価得点としてください。

◆計算式

あなたの自主防災組織での成人女性の人数(人口) 約 人

※ 成人とはおおむね20歳～64歳の健康な人
 ※ Aの人数がまったく見当たらない場合は、自主防災組織の全人口の30%の数値を仮設定してください。

地震動・液状化による建物被害のうち「大破」が想定される棟数 約 棟

予想される重傷者の人数 $C = B \times 3人 \div 2$ 約 人

※ 各家庭で応急救護措置ができない重傷者の人数を大破棟数の世帯人数の半数と仮定した場合の係数。

災害時要援護者(大きな支援を必要とする人)の人数(人口) 約 人

※ この項目で算定する災害時要援護者は、心身に障害のある人、寝たきり高齢者、自力歩行できない高齢者、乳幼児とします。

$(C \times 6人) + (D \times 2人) = E$ 人

※ Cを6倍する計算理由は、重傷者一人当たりの応急救護や病院・救護所までの搬送に6人の女性が対応すると仮定した場合の係数。
 ※ Dを2倍する計算理由は、この項目で例示する災害時要援護者一人当たりのサポートに2人の女性に対応すると仮定場合の係数。
 (負傷者や災害時要援護者の支援に男女の別はありませんが、男性は救出救助や火災の消火などより危険性の高い活動に従事することが予想されるため、この項目では仮定として成人女性を前提とします。)

A と E を比べてください。

○選択項目(択一回答)

	評価点数
① A >> E AがEよりも5倍以上大きい	<input type="text" value="10.0"/>
② A > E AがEよりも3倍以上5倍未満程度大きい	<input type="text" value="8.0"/>
③ A ≥ E AがEよりも大きいが3倍未満程度	<input type="text" value="6.0"/>
④ A = E AとEはほぼ同数	<input type="text" value="4.0"/>
⑤ A < E AはEよりも小さい	<input type="text" value="2.0"/>
⑥ A << E AはEよりもかなり小さい	<input type="text" value="0.0"/>

評価得点

項目3の評価得点

①～⑥いずれか一つ選択

◆解説

災害時要援護者とは、心身障害者、高齢者、子ども、妊婦、外国人など、災害時に弱者となる人のことです。

もちろん、そのときの災害で負傷したり、持病が発症した人なども要援護者となります。

このうち、負傷者については、建物の倒壊によるもの、家具や工作物の転倒によるもの、火災による火傷のほか、自らが慌てて行動したことによる自分自身の転倒などもあります。負傷者が多くなるほど応急救護や医療機関・救護所までの搬送に要する負担も増大します。救護用品の備蓄はもとより、搬送要員・搬送手段の確保、救護所の場所の周知は日ごろから準備、徹底しておくことが必要です(できればトリアージに関する予備知識も備わっていることが求められます)。

一方、重い心身障害者や寝たきり高齢者、自力歩行できない高齢者、乳幼児、透析患者などは大きな支援が必要です。

主な支援活動として、安否確認や避難誘導、避難所生活でのサポートが考えられます。人によっては、災害の危険性そのものを認識できないこともあります。被災後のショックで症状が悪化する場合があります。要援護者一人ひとりの症状や事情を理解し、各人のケースに適合した支援を行う必要があります。

個別の具体的な支援方法については、医療・福祉関係者、専門家、御家族と相談してみましょう。

4 火災初期消火対応について

初期消火活動や延焼火災対応の観点から、あなたの自主防災組織の災害時対応力を分析します。簡単な計算式を用いて災害時対応力の大きさを評価しますので、下記の算式にしたがってください。最後に出た数値を比較し、区分した条件に当てはまる評価点数を評価得点としてください。

(1) 消火活動を担う人数

◆計算式

あなたの自主防災組織での成人(男女)人数の半数 約 人

※ 成人とはおおむね20歳～64歳の健康な人
 ※ Aの人数がまったく見当たらない場合は、自主防災組織の全人口の30%の数値を仮設定してください。

火災による建物被害のうち「全焼」「半焼」の推測棟数 約 棟

※ 町丁目別の「延焼火災による想定建物被害の棟数」は計上されていませんので、市町単位で想定されている延焼火災被害棟数を参考に、各地域において任意に推測してください。

$B \times 10人 = C$ 人

※ 10倍する計算理由は、1棟の火災建物に対し、近隣の住民10人が初期消火活動に当たると仮定した場合の係数。

A と C を比べてください。

○選択項目(択一回答)

	評価点数
① A >> C AがCよりも5倍以上大きい	<input type="text" value="5.0"/>
② A > C AがCよりも3倍以上5倍未満程度大きい	<input type="text" value="4.0"/>
③ A ≥ C AがCよりも大きい3倍未満程度	<input type="text" value="2.0"/>
④ A = C AとCはほぼ同数	<input type="text" value="1.0"/>
⑤ A < C AはCよりも小さい	<input type="text" value="0.0"/>

評価得点

項目4(1)の評価得点

①～⑤いずれか一つ選択

(2) 消防水利・消火器の配備

◆計算式

あなたの地域で火災発生後直ちに使用できる消防水利(耐震性貯水槽、プール等)の配置数 約 箇所

(注) 消火栓は、大規模災害時には使用できない可能性があります。

あなたの自主防災組織での消防機材(可搬型ポンプなど)の配備数 約 台

あなたの自主防災組織での共用消火器の配備数 約 本

$(D \times E) + (F \div 5) = G$

※ Fを5分の1にする計算理由は、消火器5本で1台の消防機材の消火能力に相当すると仮定した場合の係数。
 なお、D×Eについては、あくまで評価得点を算出するための便宜上の試算であって、実際の消防力を表すものではありません。

火災による建物被害のうち「全焼」「半焼」の推測棟数 → (1)に同じ 約 棟

G と B を比べてください。

○選択項目(択一回答)

	評価点数
① G > B GがBよりもかなり大きい	<input type="text" value="5.0"/>
② G ≥ B GがBよりもやや大きい	<input type="text" value="4.0"/>
③ G = B GとBはほぼ同数	<input type="text" value="3.0"/>
④ G < B GはBよりも少ない	<input type="text" value="1.0"/>
⑤ G << B GはBよりもかなり小さい	<input type="text" value="0.0"/>

評価得点

項目4(2)の評価得点

①～⑤いずれか一つ選択

◆解説

火災への対応は初期消火に限ります。しかも、出火を確認してから数分以内に消火しなければなりません。一定以上の火災になった場合は、消火活動は困難となります。特に、地震発生直後は地域が混乱を極めているため、各家庭での初期消火が最重要となります。自主防災組織は、延焼の未然防止、もしくは、停電後かなり時間を経過してから通電した際に発生しやすいとされる火災の防火・消火に努めることとなります。

いずれにせよ、消防水利の場所や状態が地域で周知された上で、消防設備、消防車、可搬型ポンプ、消火器などの消火機材が、「どこに」「いくつ」保管され、いざというときに、誰もが迅速に使用できる状態で用意されているかどうか要件となります。

なお、(2)の計算式は、この診断・評価のみを目的とした便宜上の試算ですので、仮に高得点となった場合でも、実際の延焼火災に対応できるとは限りません。延焼火災が拡大すれば、可搬型ポンプや消火器で鎮火させることはできないと考えてください。

延焼火災が拡大した場合は、住民の避難が最優先されます。避難時の風向きにも十分に注意しましょう。

5 避難所の運営対応について

避難所の設置・開設・運営の観点から、あなたの自主防災組織の災害時対応力を分析します。簡単な計算式を用いて災害時対応力の大きさを評価しますので、下記の算式にしたがってください。最後に出た数値を比較し、区分した条件に当てはまる評価点数を評価得点としてください。

◆計算式

地域の避難所の数	→		×	1避難所当たりの利用人数 (複数の場合は平均人数) (不明の場合は1施設200人)	÷	あなたの自主防の 割り当て入所定員
複数の自主防災組織で使用する場合は共用する組織数	→		×		÷	A 人
地震動・液状化による建物被害の大破棟数と中破棟数の合計		ア		棟		
津波または山がけ崩れによる建物の大破、中破の棟数の合計		イ		棟		
延焼火災による全焼・半焼の建物の推測棟数		ウ		棟		
↓				↓		
すなわち居住不可能となる世帯の合計		ア + イ + ウ		B		
一世帯当たり3人家族と仮定		B × 3人		÷		C 人

○選択項目 (択一回答)

		評価点数
①	A >> C AがCよりも100人以上大きい	10.0
②	A > C AがCよりも50人程度大きい	8.0
③	A = C AとCはほぼ同数	6.0
④	A ≤ C AはCよりも50人程度小さい	4.0
⑤	A < C AはCよりも100人程度小さい	2.0
⑥	A << C AはCよりも100人以上小さい	0.0

評価得点
項目5の評価得点
①～⑥いずれか一つ選択

◆解説

地震動や津波、山がけ崩れ、火災により自宅を失った人が一時的に生活する場所が避難所です。学校の体育館が指定されていることが多いですが、その利用可能人数は120人～200人程度です。避難所の運営は、原則として市町の仕事ですが、職員の人数が足りないため、避難所の多くが自主防災組織やボランティアの運営に委ねられています。

入所を要する被災者にとっては、住み慣れた近くで生活が継続できますので、被災直後は近隣の人同士で支えあうことができます。しかし、避難生活が長期化すると、避難者の不便やストレスが蓄積され、生活は次第に厳しくなっていきます。

また、自主防災組織にとっても、避難所運営の仕事は非常に負担が大きくなります。入所者が多くなればなるほど、地域全体の負担も大きくなります。避難所にかかる負担はできる限り最小限となることを理想としなければなりません。

そのためには、各家庭での防災対策の徹底、特に、建物の耐震化、家具の固定、非常用水食料の備蓄などをしっかりしておく必要があります。自主防災組織は、日ごろから各家庭での防災対策の徹底を周知、啓発しておくことが求められます。

自主防災組織 自己診断・評価カルテ

<被害想定指標>

あなたの地域では、どのような被害が想定(予想)されていますか？

静岡県第3次地震被害想定(市町村別・町丁目別被害想定)を参考に、主な被害想定項目ごとにチェックしてください。

※ インターネットで「静岡県地震防災センター」のホームページを検索し、トップページ中段下「調べる」の中に「第3次地震被害想定(市町村別)」の情報サイトがありますので、そこで県内各地の町丁目(大字)が分かります。

1 震度について

あなたの地域は、どのような震度(地震の揺れ)が予想されていますか？

想定される震度区分の面積率を記入し、次の計算式で補正の上、a～dの各数値を加算してください。

(注)複数の町丁目(大字)で構成されている自主防災組織の場合は、該当する町丁目(大字)の数値を合算・按分し、全体の震度区分面積率を記入してください。正確な割合を計算できない場合は、概ねの率を推測してください。

(注)一つの町丁目(大字)内に複数の自主防災組織が存在する場合や、自主防災組織と町丁目(大字)の区域が全く合致していない場合は、最寄りの地域の想定値を参考に按分するなどして適宜推測してください。

最後に、加算合計した数値を選択項目に当てはめて、評価得点を選定してください。

	震度区分面積率		補正係数		評価点数
震度7	<input type="text"/> %	×	1.5	≒	a <input type="text"/>
震度6強	<input type="text"/> %	×	1.0	≒	b <input type="text"/>
震度6弱	<input type="text"/> %	×	0.8	≒	c <input type="text"/>
震度5強	<input type="text"/> %	×	0.2	≒	d <input type="text"/>
a+b+c+d					E <input type="text"/>

Eの数値を次の選択肢に当てはめ、評価得点としてください。

評価得点	項目1の評価得点
E=120以上	<input type="text"/>
E=100～119	<input type="text"/>
E=80～99	<input type="text"/>
E=60～79	<input type="text"/>
E=40～59	<input type="text"/>
E=40未満	<input type="text"/>

2 地盤液状化危険度について

あなたの地域は、どのような地盤液状化現象が予想されていますか？

想定される危険度区分の面積率を記入し、次の計算式で補正の上、a～dの各数値を加算してください。

(注)複数の町丁目(大字)で構成されている自主防災組織の場合は、該当する町丁目(大字)の数値を合算・按分し、全体の危険度区分面積率を記入してください。正確な割合を計算できない場合は、概ねの率を推測してください。

(注)一つの町丁目(大字)内に複数の自主防災組織が存在する場合や、自主防災組織と町丁目(大字)の区域が全く合致していない場合は、最寄りの地域の想定値を参考に按分するなどして適宜推測してください。

最後に、加算合計した数値を選択項目に当てはめて、評価得点を選定してください。

	液状化面積率		補正係数		評価点数
危険度大	<input type="text"/> %	×	1.0	≒	a <input type="text"/>
危険度中	<input type="text"/> %	×	0.5	≒	b <input type="text"/>
危険度小	<input type="text"/> %	×	0.2	≒	c <input type="text"/>
危険度なし・岩盤相当	<input type="text"/> %	×	0.0	≒	d <input type="text"/>
a+b+c+d					E <input type="text"/>

Eの数値を次の選択肢に当てはめ、評価得点としてください。

評価得点	項目2の評価得点
E=80以上	<input type="text"/>
E=60～79	<input type="text"/>
E=40～59	<input type="text"/>
E=20～39	<input type="text"/>
E=10～19	<input type="text"/>
E=10未満	<input type="text"/>

◆解説

自らの地域の想定震度、地盤を把握・認識しておくことが、地震対策の基本中の基本です。あらゆる防災対策は、想定震度や地盤の強弱に基づいて進められます。また、想定震度に加え、どのくらいの時間、どのように揺れるのかを把握しておく必要もあります。

東海地震の場合、1分～2分程度、激しい揺れに襲われると予想されています。このような揺れが起きるとどうなるのか、各家庭や近所で被害をイメージしておく必要があります。

震度や液状化は、建物以外にも道路や工作物、上下水道管等への被害をもたらします。

3 建物被害について

(1) 地震動及び地盤の液状化による想定建物被害

あなたの地域は、地震動及び地盤の液状化により、どのような建物被害が予想されていますか？

想定される被災率を記入し、次の計算式で補正の上、a～cの各数値を加算してください。

(注) 複数の町丁目(大字)で構成している自主防災組織の場合は、該当する町丁目(大字)の数値をすべて合算し、全体の被災率を計算して記入してください。棟数で計算すると、合算した後の正確な率が分かります。

(注) 一つの町丁目(大字)内に複数の自主防災組織が存在する場合や、自主防災組織と町丁目(大字)の区域が全く合致していない場合は、最寄りの地域の想定値を参考に按分するなどして適宜推測してください。

最後に、加算合計した数値を選択項目に当てはめて、評価得点を選定してください。

	被災率		補正係数		評価点数
大破	<input type="text"/> %	×	1.0	≒	a <input type="text"/>
中破	<input type="text"/> %	×	0.5	≒	b <input type="text"/>
一部損壊	<input type="text"/> %	×	0.1	≒	c <input type="text"/>
a+b+c					<input type="text"/> D

Dの数値を次の選択肢に当てはめ、評価得点としてください。

	評価得点
D=30以上	<input type="text"/> 15.0
D=25～29	<input type="text"/> 12.0
D=20～24	<input type="text"/> 9.0
D=15～19	<input type="text"/> 6.0
D=10～14	<input type="text"/> 4.0
D=5～9	<input type="text"/> 2.0
D=5未満	<input type="text"/> 0.0

項目3(1)の評価得点

◆解説

東海地震が発生すると、静岡県ほぼ全域が震度6弱以上の非常に強い揺れに見舞われます。東日本大震災では巨大津波による甚大な被害がありました。東海地震では地震の揺れ、津波ともに大きな被害が予想されています。

引き続き(さらなる)、総合的な地震防災対策が必要です。

特に、人々に最大の被害をもたらすと考えられる建物の倒壊は、揺れが震度6強以上になると、倒壊率も急激に高くなります。したがって、震度6強以上の揺れが想定されている地域(軟弱地盤地域など)は徹底した耐震対策が必要です。

(2) 山がけ崩れによる想定建物被害

あなたの地域は、山がけ崩れにより、どのような建物被害が予想されていますか？

想定される被災率を記入し、次の計算式で補正の上、a～cの各数値を加算してください。

(注) 複数の町丁目(大字)で構成している自主防災組織の場合は、該当する町丁目(大字)の数値をすべて合算し、

全体の被災率を計算して記入してください。棟数で計算すると、合算した後の正確な率が分かります。

(注) 一つの町丁目(大字)内に複数の自主防災組織が存在する場合や、自主防災組織と町丁目(大字)の区域が全く合致していない場合は、最寄りの地域の想定値を参考に按分するなどして適宜推測してください。

最後に、加算合計した数値を選択項目に当てはめて、評価得点を選定してください。

	被災率		補正係数		評価点数
大破	<input type="text"/> %	×	1.0	≒	a <input type="text"/>
中破	<input type="text"/> %	×	0.5	≒	b <input type="text"/>
被害なし	<input type="text"/> %	×	0.0	≒	c <input type="text"/>
a+b+c					<input type="text"/> D

Dの数値を次の選択肢に当てはめ、評価得点としてください。

	評価得点
D=30以上	<input type="text"/> 15.0
D=25～29	<input type="text"/> 12.0
D=20～24	<input type="text"/> 9.0
D=15～19	<input type="text"/> 6.0
D=10～14	<input type="text"/> 4.0
D=5～9	<input type="text"/> 2.0
D=5未満	<input type="text"/> 0.0

項目3(2)の評価得点

※ 山がけ崩れ被害がない場合は0点です。

(3) 津波による想定建物被害

明らかに津波被害がない地域の場合は評価不要です。評価得点は0点としてください。

あなたの地域は、津波により、どのような建物被害が予想されていますか？

想定される被災率を記入し、次の計算式で補正の上、a～cの各数値を加算してください。

(注) 複数の町丁目(大字)で構成している自主防災組織の場合は、該当する町丁目(大字)の数値をすべて合算し、全体の被災率を計算して記入してください。棟数で計算すると、合算した後の正確な率が分かります。

(注) 一つの町丁目(大字)内に複数の自主防災組織が存在する場合や、自主防災組織と町丁目(大字)の区域が全く合致していない場合は、最寄りの地域の想定値を参考に按分するなどして適宜推測してください。

最後に、加算合計した数値を選択項目に当てはめて、評価得点を選定してください。

	被災率		補正係数		評価点数
大破(浸水2m以上)	<input type="text"/> %	×	2.0	≒	a <input type="text"/>
中破(浸水1～2m)	<input type="text"/> %	×	1.5	≒	b <input type="text"/>
一部損壊(床上浸水)	<input type="text"/> %	×	1.0	≒	c <input type="text"/>
床下浸水(軽微被害)	<input type="text"/> %	×	0.5	≒	d <input type="text"/>
a+b+c+d					E <input type="text"/>

Eの数値を次の選択肢に当てはめ、評価得点としてください。

	評価得点
E=120以上	<input type="text"/> 15.0
E=100～120	<input type="text"/> 12.0
E=80～100	<input type="text"/> 9.0
E=60～80	<input type="text"/> 6.0
E=40～60	<input type="text"/> 3.0
E=40以下	<input type="text"/> 0.0

項目3(3)の評価得点

※ 津波被害がない場合は0点です。

◆解説

県の地震被害想定では、市町村別、町丁目別に、詳細な被害想定データを公開しています。

特に、建物の倒壊は、被害を著しく大きくさせます。倒壊によって、住人の生き埋め、死傷はもとより、被災後の避難生活も長期化します。救出救助、負傷者の応急救護、避難所の運営は、市町と自主防災組織にとって極めて大きな災害対応業務になります。反対に、建物被害が少なければ、その負担は軽減され、地域全体の復旧・復興も早くなります。

一方、津波と山がけ崩れによる建物被害は、各家庭の自助・努力だけで防ぐことはできません。地震発生後、直ちに襲来することが予想されますので、津波危険予想地域及び山がけ崩れ危険予想地域の住民は、地震の大きな揺れが収まったら迅速に所定の避難先に避難する必要があります。建物内にとどまってはけません。

各危険予想地域としては、「どのエリア」が被害を受け、そこに「どのくらいの人」が居住し、避難を要し、「どこへ」「どのくらい」の時間で避難するのか、指定避難地には避難した人が「全員入ることができるのか」を検証しておく必要があります。

検証の結果、避難体制に不安や課題があった場合は、市町と十分に相談して適切な対策を図ってください。

4 延焼火災危険度について

あなたの地域の市街地・集落はどのような状況ですか(建物はどのように立地していますか)?
延焼火災が発生する危険度(可能性の大小)を想定し、該当する項目をいずれか一つ選んでください。
(注)複数の状況が混在する場合は、該当するすべての項目の評価点数の平均値を評価得点としてください。

○選択項目(択一回答)	評価点数
①古い建築物が密集した繁華街・商店街	10.0
②古い建築物が密集した住宅地(主に、中低層住宅)	9.0
③中高層住宅が多い市街地(商店・住宅混在)	7.0
④工場や倉庫、作業場が多い市街地(工場・住宅混在)	6.0
⑤一戸建て住宅が多い住宅地	4.0
⑥市街地郊外の住宅地(郊外型大型店舗・事業所混在)	3.0
⑦農山漁村集落地域	2.0
⑧農山漁村住宅点在地域	0.0

評価得点
項目4の評価得点
①～⑧いずれか一つ選択

◆解説

火災はどこで発生するか分かりません。季節(湿度や風量、風向)によっても発生条件が異なります。ただし、ひとたび火災が発生した場合には、地域における建物の密集状況や建築年度、素材などで延焼を予測することはできません。

この項目で高い得点があった地域は、延焼火災に対する防災活動が必要となります。

5 特殊要因について

あなたの地域について、次の項目に該当する状況がありますか?
次の選択項目の中から、該当するものを選び、各評価点数を加算してください。
該当する項目が複数ある場合は、そのすべてを選び加算して評価得点としてください。
該当しない場合、各選択項目の評価点数(得点)は0点です。

○選択項目(複数回答可、最後に合計)	評価点数
①周囲を山や河川、湖沼に囲まれ、道路が寸断した場合は孤立する	6.0
②地域内の道路が狭く、行き止まりの道路が多い	4.0
③電柱やブロック塀、老木、高い煙突が多い	2.0
④日ごろ手入れがされていないため池、貯水池がある。	2.0
⑤危険物(石油、ガス、火薬、化学薬品等)を扱う工場や倉庫がある	4.0
⑥集合住宅が多く、近隣住民同士のつきあいや面識がない	6.0
⑦日本が上手に話せない外国人が多く居住している	2.0
⑧帰宅困難者が多く集まってくる可能性が高い	2.0
⑨遠方からの観光客が多い	2.0

評価得点
項目5の評価得点
①～⑨の合計

◆解説

道路条件が良好ではない地域は、迅速な避難に支障が出る上、緊急車両の通行や物資の搬送にも支障が出ます。

また、道路自体の構造的な問題に加え、耐震性のないブロック塀や老木なども道路に転倒して通行の支障になる可能性があります。道路機能の喪失は地域防災力の低下に大きく影響します。

近隣に、二次災害を引き起こす施設等がある場合も要注意です。ため池等も堤防が決壊すると、土石流を起こす可能性があります。地震に起因する大火災や水害は回避したいものです。

その他、外国人居住地域や観光地、帰宅困難者が集まる駅等の施設がある地域は、住民に加えての災害対応が必要となりますので、平常時の自主防災活動の成果が発揮できなくなる恐れがあります。

自主防災組織 自己診断・評価カルテ 評価得点総括表 1

各指標の項目ごとの評価得点を記入の上、各項目の最高点(満点)と比べてください。
あなたの自主防災組織における準備状況や活動状況、災害時の対応力のレベルが判別できます。
評価得点の低い項目については、一層の防災活動の強化、積極的な取組が必要です。

<準備指標>		評価得点	最高点 (満点)	得点率 (評価得点/ 最高点)%
1 自主防災組織の構成・役員・活動リーダーについて	項目1	<input type="text"/>	10.0	<input type="text"/>
2 自主防災組織の災害対策本部について	項目2	<input type="text"/>	5.0	<input type="text"/>
3 災害時の通信手段について	項目3	<input type="text"/>	4.0	<input type="text"/>
4 地域の社会特性(プラス要因)について	項目4	<input type="text"/>	8.0	<input type="text"/>
5 各種台帳等の整備について	項目5	<input type="text"/>	18.0	<input type="text"/>
6 防災倉庫の整備について	項目6	<input type="text"/>	8.0	<input type="text"/>
7 防災資機材・防災用品・食料飲料水の備蓄、活用について	項目7	<input type="text"/>	10.0	<input type="text"/>
8 津波・山がけ崩れ危険予想地域の避難体制について	項目8	<input type="text"/>	15.0	<input type="text"/>
9 延焼火災危険予想地域の避難体制について	項目9	<input type="text"/>	8.0	<input type="text"/>
10 避難所の設置・開設・運営方針について	項目10	<input type="text"/>	14.0	<input type="text"/>
※ 8・9については、該当しない地域の場合、評価得点は各最高点(満点)=得点率100%です。				
「準備指標」の項目1～10の合計:A		<input type="text"/>	100.0	<input type="text"/>

<平常時活動指標>		評価得点	最高点 (満点)	得点率 (評価得点/ 最高点)%
1 防災訓練について				
(1)訓練内容	項目1(1)	<input type="text"/>	20.0	<input type="text"/>
(2)防災訓練の実施頻度	項目1(2)	<input type="text"/>	30.0	<input type="text"/>
(3)防災訓練への住民参加状況	項目1(3)	<input type="text"/>	30.0	<input type="text"/>
2 地域の防災関係機関や団体、事業所、人材との連携・協働について				
(1)連携・協働の頻度	項目2(1)	<input type="text"/>	14.0	<input type="text"/>
(2)連携・協働の活動内容	項目2(2)	<input type="text"/>	56.0	<input type="text"/>
「平常時活動指標」の項目1(1)～2(2)の合計:B		<input type="text"/>	150.0	<input type="text"/>

<災害時活動指標(災害時対応力指標)>		評価得点	最高点 (満点)	得点率 (評価得点/ 最高点)%
1 救出救助対応について	項目1	<input type="text"/>	10.0	<input type="text"/>
2 津波等危険予想地域における避難について	項目2	<input type="text"/>	10.0	<input type="text"/>
3 負傷者及び災害時要援護者の支援について	項目3	<input type="text"/>	10.0	<input type="text"/>
4 火災初期消火対応について				
(1)消火活動を担う人数	項目4(1)	<input type="text"/>	5.0	<input type="text"/>
(2)消防水利・消火器の配備	項目4(2)	<input type="text"/>	5.0	<input type="text"/>
5 避難所の運営対応について	項目5	<input type="text"/>	10.0	<input type="text"/>
※ 2については、該当しない地域の場合、評価得点は各最高点(満点)=得点率100%です。				
「災害時活動指標」の項目1～5の合計:C		<input type="text"/>	50.0	<input type="text"/>

地域名

自主防災組織 自己診断・評価カルテ 評価得点総括表 2

あなたの自主防災組織がある地域の被害想定(危険度)が判別できます。
評価得点の高い項目については、大きな被害を受ける可能性が高いため、十分な注意や対策が必要です。

<被害想定指標>

	評価得点	最大点	危険度 (評価得点/ 最大点)%
1 震度について	項目1 <input type="text"/>	10.0	<input type="text"/>
2 地盤液状化危険度について	項目2 <input type="text"/>	5.0	<input type="text"/>
3 建物被害について			
(1)地震動及び地盤の液状化による想定建物被害	項目3(1) <input type="text"/>	15.0	<input type="text"/>
(2)山がけ崩れによる想定建物被害	項目3(2) <input type="text"/>	15.0	<input type="text"/>
(3)津波による想定建物被害	項目3(3) <input type="text"/>	15.0	<input type="text"/>
4 延焼火災危険度について	項目4 <input type="text"/>	10.0	<input type="text"/>
5 特殊要因について	項目5 <input type="text"/>	30.0	<input type="text"/>
※ 2～5について、該当しない地域の場合、評価得点は0点＝危険度0%です。			
「被害想定指標」の項目1～5の合計;D		<input type="text"/>	100.0

<< 総合防災力 >>

あなたの自主防災組織の総合防災力が判定できます。
「準備指標」「平常時活動指標」「災害時活動指標」(プラス要因)の各合計評価得点A, B, Cの計から
「被害想定指標」(マイナス要因)の評価得点Dを引いてください。

準備指標 A	+	平常時活動指標 B	+	災害時活動指標 C	-	被害想定指標 D	=	総合 防災力
<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>

総合防災力 Aランク【150点以上】 とても良好です。県内ナンバー1の自主防災組織を目指してください。

総合防災力 Bランク【100～150点】 おおむね良好。現状の防災対策・防災活動を維持・継続してください。

総合防災力 Cランク【50～100点】 やや心配。より一層の防災対策・防災活動に取り組んでください。

総合防災力 Dランク【0～50点】 かなり心配。真剣に防災対策・防災活動に取り組んでください。

総合防災力 Eランク【50点以下】 甚大な被害が予想されます。住民の総力をあげて防災対策・防災活動に取り組んでください。

研修用

架空地域 A の被害想定

地域 A の人口 2, 4 0 0 人

成人男性の人数 不明

成人女性の人数 不明

地震動・液状化で被害が想定される棟数 大破 8 0 棟
中破 1 6 0 棟

津波避難対象地区の人口 3 0 0 人
うち、津波避難困難地区の人口 2 0 0 人

避難地の場所 津波危険予想地域の外側にあり、面積 9, 0 0 0 m²
津波避難施設の面積 避難タワー 1 箇所、面積 1 5 0 m²

災害時要援護者の人数 2 5 0 人

全焼・半焼想定棟数 6 0 棟

消防水利の配置数 消火栓 1 2 箇所
耐震貯水槽 3 箇所 計 1 5 箇所

消防資機材の配備数 可搬ポンプ 2 台

共用消火器の配備数 1 本

地域内の避難所の数 3 施設

避難所を共用する自主防災会の数 2 町内会

1 つの避難所当たりの想定利用人数 不明